

貸 借 対 照 表
平成 16 年 3 月 31 日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		821,366,838	
棚 卸 資 産		23,969,524	
未 収 金		1,526,568	
そ の 他		<u>3,185</u>	
流動資産合計			846,866,115
固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	5,743,765,563		
減価償却累計額	<u>886,482,548</u>	4,857,283,015	
構 築 物	967,220,639		
減価償却累計額	<u>217,975,897</u>	749,244,742	
機械及び装置	314,155,785		
減価償却累計額	<u>94,876,234</u>	219,279,551	
船 舶	1,007,025,133		
減価償却累計額	<u>574,222,271</u>	432,802,862	
車 両 運 搬 具	4,210,146		
減価償却累計額	<u>1,739,643</u>	2,470,503	
工具器具備品	1,396,579,292		
減価償却累計額	<u>647,691,153</u>	748,888,139	
土 地		<u>1,754,200,000</u>	
有形固定資産合計		8,764,168,812	
2 無形固定資産			
電 話 加 入 権		<u>2,478,000</u>	
無形固定資産合計		2,478,000	
3 投資その他の資産			
預 託 金		2,151,000	
そ の 他		<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		2,301,000	
固定資産合計		<u>8,768,947,812</u>	
資産合計			<u>9,615,813,927</u>

貸 借 対 照 表
平成 16 年 3 月 31 日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	509,729,657		
未払金	217,037,898		
前受金	61,824,000		
預り金	<u>19,414,349</u>		
流動負債合計		808,005,904	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金債務	259,923,783		
資産見返物品受贈額	<u>120,405,489</u>		
固定負債合計		<u>380,329,272</u>	
負債合計		1,188,335,176	
資本の部			
資本金			
政府出資金	<u>9,458,910,071</u>		
資本金合計		9,458,910,071	
資本剰余金			
資本剰余金	1,105,065,640		
損益外減価償却累計額	<u>▲2,176,927,353</u>		
資本剰余金合計		▲1,071,861,713	
利益剰余金			
積立金	37,215,995		
当期末処分利益	<u>3,214,398</u>		
(うち当期総利益 3,214,398)			
利益剰余金合計		<u>40,430,393</u>	
資本合計		<u>8,427,478,751</u>	
負債資本合計			<u><u>9,615,813,927</u></u>

損 益 計 算 書

自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用			
教育研究業務費			
給与手当	1,278,325,057		
退職金費用	248,557,537		
その他人件費	58,292,853		
消耗品費	88,978,629		
備品費	16,940,905		
減価償却費	81,011,953		
保守・修繕費	218,431,272		
水道光熱費	128,495,426		
その他経費	<u>224,211,748</u>	2,343,245,380	
一般管理費			
役員報酬	17,883,270		
給与手当	149,262,179		
退職金費用	13,906,533		
その他人件費	41,115,066		
消耗品費	11,377,014		
備品費	1,283,100		
減価償却費	1,642,918		
保守・修繕費	17,868,245		
水道光熱費	6,588,293		
その他経費	<u>59,613,213</u>	<u>320,539,831</u>	
経常費用計			2,663,785,211
経常収益			
運営費交付金収益		2,021,777,788	
事業収益			
授業料等収入	509,306,400		
その他事業収入	<u>1,624,638</u>	510,931,038	
受託収入			
政府受託収入	16,601,000		
地方公共団体受託収入	6,270,000		
その他受託研究収入	<u>27,383,000</u>	50,254,000	
固定資産見返戻入益			
資産見返運営費交付金戻入	36,434,205		
資産見返物品受贈額戻入	<u>45,893,799</u>	82,328,004	
財務収益			
受取利息		16,939	
雑益			
雑益		<u>1,691,840</u>	
経常収益計			<u>2,666,999,609</u>
経常利益			3,214,398
当期純利益			
			3,214,398
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>3,214,398</u>

キャッシュ・フロー計算書
自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 802,676,255
人件費支出	▲ 1,822,082,275
運営費交付金収入	2,245,253,000
受託収入	51,754,000
自己事業収入	517,131,320
その他事業収入	<u>3,209,417</u>
小計	192,589,207
利息の受取額	<u>21,979</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,611,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 718,162,023
施設費による収入	559,392,000
その他の固定資産の取得による支出	<u>▲ 573,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 159,343,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	<u>-</u>
資金増加額	33,268,163
資金期首残高	<u>788,098,675</u>
資金期末残高	<u>821,366,838</u>

利益の処分に関する書類

[単位：円]

当期末処分利益		3,214,398
当期総利益	3,214,398	
利益処分額		
積立金	3,214,398	<u>3,214,398</u>

行政サービス実施コスト計算書
自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
教育研究業務費	2,343,245,380		
一般管理費	<u>320,539,831</u>	2,663,785,211	
(2) (控除) 自己収入等			
受託業務収入	▲ 50,254,000		
事業収入	▲ 510,931,038		
財務収益	▲ 16,939		
雑益	<u>▲ 1,691,840</u>	<u>▲ 562,893,817</u>	
業務費用合計			2,100,891,394
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	710,301,808		
損益外固定資産除売却相当額	<u>7,470,000</u>		717,771,808
引当外退職給付増加見積額			
			▲ 61,507,178
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用			
	275,059		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			
	121,497,233		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用			
	<u>-</u>		<u>121,772,292</u>
行政サービス実施コスト			<u>2,878,928,316</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改定後の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 1～39 年

構築物…………… 1～45 年

機械及び装置…………… 1～17 年

船舶及び航空機…………… 6～12 年

車両運搬具…………… 2～6 年

工具器具備品…………… 1～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

棚卸計算法による最終仕入原価法

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 16 年 3 月末利回り率を参考に 1.435% にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

1,547,785,744 円

2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 8,607,612 円

2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料 19,890,256 円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。

なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	821,366,838円
資金期末残高	<u>821,366,838 円</u>

3. 重要な非資金取引

固定資産の除却	7,470,000 円
---------	-------------

重要な会計方針の変更

1. 引当外退職給付増加見積額の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、引当外退職給付増加見積額については、各事業年度末の自己都合退職金要支給額の差額を計上していましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、行政サービス実施コストが 323,738 円減少しております。

2. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書上、国有財産無償使用の機会費用は、改訂前の独立行政法人会計基準に準拠して国有財産の無償使用から生じる機会費用として計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、政府又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用と併せて、行政サービス実施コストを計算し、名称も国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用として計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準に比べ、行政サービス実施コストが 248,704 円増加しております。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位：円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	14,428,228	9,469,981	1,318,380	22,579,829	1,211,707	2,242,845	21,368,122	
	構築物	9,810,150	987,000	507,990	10,289,160	841,248	1,015,717	9,447,912	
	機械及び装置	39,052,285	12,547,500	-	51,599,785	11,048,722	3,540,633	40,551,063	
	船 舶	14,758,422	-	-	14,758,422	3,038,622	2,575,656	11,719,800	
	車輛運搬具	4,210,146	-	-	4,210,146	1,739,643	685,614	2,470,503	
	工具器具備品	439,233,163	82,988,342	-	522,221,505	228,180,451	72,594,406	294,041,054	
	計	521,492,394	105,992,823	1,826,370	625,658,847	246,060,393	82,654,871	379,598,454	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	4,988,672,251	732,513,483	-	5,721,185,734	885,270,841	290,842,452	4,835,914,893	
	構築物	910,514,499	46,416,980	-	956,931,479	217,134,649	58,942,259	739,796,830	
	機械及び装置	262,556,000	-	-	262,556,000	83,827,512	27,942,504	178,728,488	
	船 舶	992,266,711	-	-	992,266,711	571,183,649	190,394,153	421,083,062	
	工具器具備品	881,827,787	-	7,470,000	874,357,787	419,510,702	142,180,440	454,847,085	
	計	8,035,837,248	778,930,463	7,470,000	8,807,297,711	2,176,927,353	710,301,808	6,630,370,358	
非償却資産	土 地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	219,538,463	263,545,600	483,084,063	-	-	-	-	
	計	1,973,738,463	263,545,600	483,084,063	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
有形固定資産	建 物	5,003,100,479	741,983,464	1,318,380	5,743,765,563	886,482,548	293,085,297	4,857,283,015	
	構築物	920,324,649	47,403,980	507,990	967,220,639	217,975,897	59,957,976	749,244,742	
	機械及び装置	301,608,285	12,547,500	-	314,155,785	94,876,234	31,483,137	219,279,551	
	船 舶	1,007,025,133	-	-	1,007,025,133	574,222,271	192,969,809	432,802,862	
	車輛運搬具	4,210,146	-	-	4,210,146	1,739,643	685,614	2,470,503	
	工具器具備品	1,321,060,950	82,988,342	7,470,000	1,396,579,292	647,691,153	214,774,846	748,888,139	
	土 地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	219,538,463	263,545,600	483,084,063	-	-	-	-	
	計	10,531,068,105	1,148,468,886	492,380,433	11,187,156,558	2,422,987,746	792,956,679	8,764,168,812	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,478,000	
	計	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,478,000	
投資その他の資産	預託金	1,578,000	573,000	-	2,151,000	-	-	2,151,000	
	その他	172,246	-	22,246	150,000	-	-	150,000	
	計	1,750,246	573,000	22,246	2,301,000	-	-	2,301,000	

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	25,301,360	20,323,497	-	25,301,360	-	20,323,497	
未成受託研究支出金	-	1,425,000	-	-	-	1,425,000	
その他	1,912,464	2,221,027	-	1,912,464	-	2,221,027	
棚卸資産合計	27,213,824	23,969,524	-	27,213,824	-	23,969,524	

(注) 未成受託研究支出金については、個別法による低価法を、燃料及び潤滑油、その他については、棚卸計算法を採用しているため、最終仕入原価法による期末在庫のみ表示しております。

3. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
	計	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
資本 剰余金	施設費	372,664,000	745,328,000	-	1,117,992,000	
	無償譲与	2,478,000	-	-	2,478,000	
	損益外固定資産 除売却差額	▲7,934,360	▲7,470,000	-	▲15,404,360	資産の除却
	計	367,207,640	737,858,000	-	1,105,065,640	
	損益外減価償却 累計額	▲1,466,625,545	▲710,301,808	-	▲2,176,927,353	
差引計		8,359,492,166	27,556,192	-	8,387,048,358	

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 44 条 1 項積立金	35,467,840	1,748,155	0	37,215,995	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

[単位：円]

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	資本剰余金	小計	
平成 13 年度	187,556,807	-	102,407,000	-	-	102,407,000	85,149,807
平成 14 年度	203,344,166	-	27,213,824	-	-	27,213,824	176,130,342
平成 15 年度	-	2,245,253,000	1,892,156,964	104,646,528	-	1,996,803,492	248,449,508
合計	390,900,973	2,245,253,000	2,021,777,788	104,646,528	-	2,126,424,316	509,729,657

(2) 運営費交付金収益

[単位：円]

平成 13 年度交付分	平成 14 年度交付分	平成 15 年度交付分	合計
102,407,000	27,213,824	1,892,156,964	2,021,777,788

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6.1 施設費の明細

[単位：円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費（水産大学 生寮その他工事）	559,392,000	-	559,392,000	-	
計	559,392,000	-	559,392,000	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(762) 17,121	(3) 1	(-) -	(-) -
職 員	(39,519) 1,427,587	(44) 191	(-) 162,299	(-) 9
合 計	(40,281) 1,444,708	(47) 192	(-) 162,299	(-) 9

注1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第 68 号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第 70 号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第 52 条第 3 項の考慮事項を考慮するとともにそれぞれの役員に予定されている職員の平成 15 年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び臨時職員が含まれております。非常勤役員及び臨時職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

注3. 表中（ ）書きは、非常勤の役員又は職員で、外数となっております。

独立行政法人水産大学校の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員の報酬等の支給状況

役名	平成15年度年間報酬等の総額			
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)
	千円	千円	千円	千円
理事長	17,120	11,976	4,785	359 (調整手当)
理事 (0 人)	該当者なし			()
理事 (非常勤) (1 人)	381	381	0	- ()
監事 (0 人)	該当者なし			()
監事 (非常勤) (2 人)	381	381	0	- ()

注：「調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

役員の退職手当の支給状況(平成15年度中の退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		摘 要
	千円	年	月	
理事長				該当者なし
理事				該当者なし
監事				該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成15年度の年間給与額(平均)		
			総額	うち 所定内	うち 賞与
常勤職員	人 160	歳 43.7	千円 7,185	千円 5,226	千円 1,959
事務・技術	人 28	歳 41.6	千円 6,084	千円 4,449	千円 1,635
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
教育職種	人 71	歳 47.9	千円 8,537	千円 6,152	千円 2,385
船舶(一)	人 23	歳 37.5	千円 6,992	千円 5,133	千円 1,859
船舶(二)	人 31	歳 38.5	千円 5,699	千円 4,216	千円 1,483
労務職種	人 7	歳 52.6	千円 5,093	千円 3,738	千円 1,355

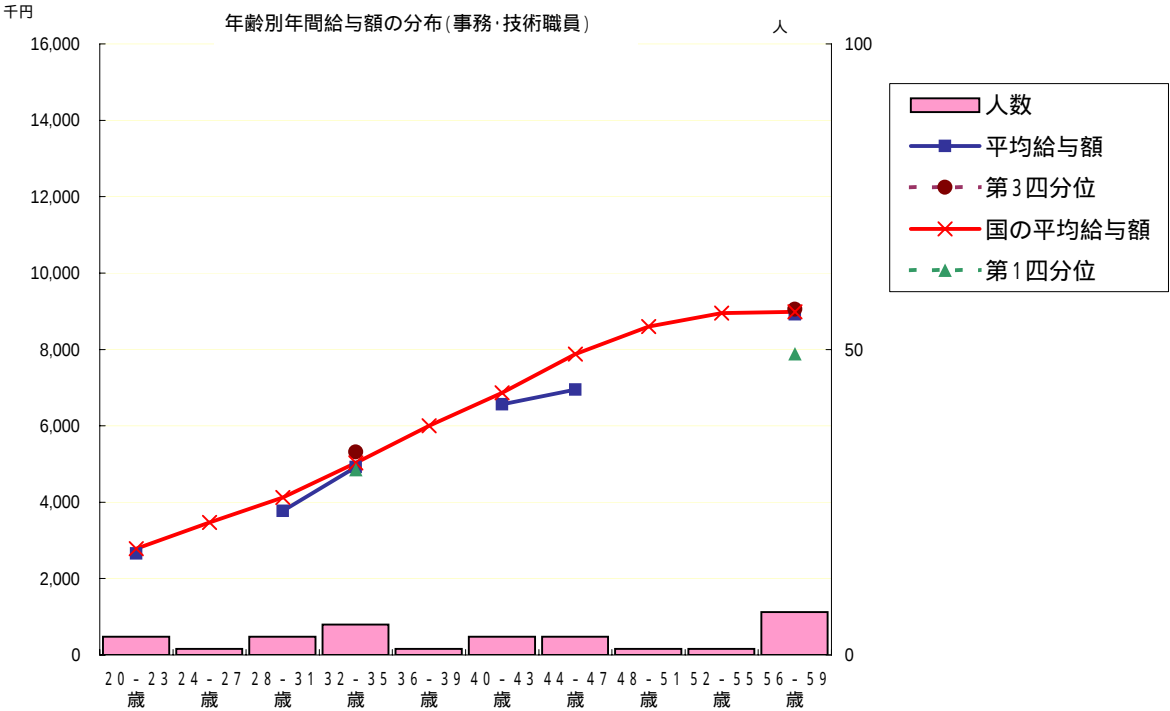
在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
------	------------	---	----	----	----

任期付職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円

再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円

非常勤職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円

年間給与の分布状況(事務・技術職員)



注：24～27歳、36～39歳、48～51歳、52～55歳における該当者が、それぞれ1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均給与額については記載していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
本部係長	15	40.9	4,884	5,943	6,983
本部係員	6	26.0	2,746	3,090	3,478

職級別在職状況等(平成16年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		係員	係員	係員	係長	係長	係長
人員 (割合)	人 28 (3.6%)	人 1 (3.6%)	人 3 (10.7%)	人 2 (7.1%)	人 6 (21.4%)	人 4 (14.3%)	人 6 (21.4%)
年齢(最高～最低)	歳 -	歳 25 23	歳 -	歳 34 30	歳 46 37	歳 59 43	歳 -
所定内給与年額(最高～最低)	千円 -	千円 2,337 2,035	千円 -	千円 4,221 2,895	千円 5,002 3,792	千円 5,674 4,847	千円 -
年間給与額(最高～最低)	千円 -	千円 3,176 2,746	千円 -	千円 5,644 3,897	千円 6,787 5,219	千円 7,886 6,725	千円 -

区分	計	7級	8級	9級	10級	11級
標準的な職位		課長補佐	課長	部長	部長	部長
人員 (割合)	-	3 (10.7%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	-	-
年齢(最高～最低)		59 ～ 46	-	-	-	-
所定内給 与年額(最高～最低)		6,576 ～ 5,476	-	-	-	-
年間給与 額(最高～最低)		8,778 ～ 7,600	-	-	-	-

注：1・3・8・9級における該当者が、それぞれ1～2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

賞与(15年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	64.6%	62.4%	63.6%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	35.4%	37.6%	36.4%
	(最高～最低)	(46.1～30.5)	(46.8～33.3)	(46.4～32.0)
一般職員	一律支給分(期末相当)	68.5%	65.5%	67.1%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	31.5%	34.5%	32.9%
	(最高～最低)	(34.0～28.9)	(38.8～32.4)	(34.1～31.7)

職員と国家公務員の給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員。ただし、在外勤務職員、任期付職員及び再任用職員を除く。)

对国家公務員(行政職(一))

94.6

对全法人

87.9

総人件費について

区 分	当年度	前年度	比較増 減	中期目標期間開始時 からの増 減
	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	1,607,007	1,687,515	80,508 (4.8)	38,713 (2.4)
人件費 ((A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	1,764,938	1,845,962	81,024 (4.4)	41,749 (2.4)
	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
最広義人件費	1,769,373	1,852,162	82,789 (4.5)	43,426 (2.4)

報酬・給与の考え方、改定について

1 役員報酬

平成15年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され独立行政法人評価委員会による平成14年度の総合評価がA評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。 〕

役員報酬水準の改定内容

理事長	〔 俸給月額を1.2%引き下げ、期末特別手当の支給割合を0.2月分引き下げ。 〕
理事(非常勤)	〔 俸給月額を1.2%引き下げ。 〕
監事(非常勤)	〔 俸給月額を1.2%引き下げ。 〕

2 職員給与

人件費管理の基本方針

〔 中期計画における職員の人事に関する計画に基づき、人員の適正な配置及び合理化を行い、中期計画の人件費の見積りの範囲内で人件費の管理を行っている。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 独立行政法人通則法第57条第3項に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、業務の実績及び中期計画の人件費の見積りその他の事情を考慮し決定を行っている。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 職員の勤務成績等に応じて、昇給や勤勉手当の成績率の決定を行っている。 〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
俸給	普通昇給： 現に受けている号俸を受けるに至った時から12月を下らない期間を良好な成績で勤務したときは、昇給させることができる。 特別昇給： 職員の勤務評定の結果上位の段階に決定され、かつ、執務に関連して見られた職員の性格、能力及び適性が優秀である場合等には、年度計画人員の15%を超えない範囲で、特別昇給させることができる。ただし、教育職員俸給表の適用職員にあっては、顕著な研究業績を挙げたと認められる場合等には、同俸給表の適用職員の3%を超えない範囲で、別途実施できる。
賞与・勤勉手当(査定分)	職員の勤務成績に応じ、140/100(特定幹部職員にあっては、180/100)を超えない範囲内において成績率を決定し、俸給等の月額にこれを乗ずること等により勤勉手当を支給する。

ウ 平成15年度における給与制度の主な改正点

〔 (1) すべての級のすべての俸給月額について引き下げ(平均改定率 1.1%)。
(2) 配偶者に係る扶養手当の支給月額の500円引き下げ(月額14,000円→13,500円)。
(3) 自宅に係る住居手当を新築・購入から5年間(2,500円)に限定(月額1,000円に係るものは廃止)。
(4) 6箇月定期券等(交通機関利用者)の価額による一括支給を基本とすることに変更。
(5) 異動前の調整手当支給地域における在勤期間が6箇月を超えることを要件化するとともに、調整手当における異動保障の支給期間を従来の3年間から2年間とし、2年目の支給割合は、80/100に変更。
(6) 期末手当の年間支給割合について引き下げ(0.25月分)。 〕

注：(4)及び(5)は、平成16年4月1日より実施。

法人が必要と認める事項

特になし